

令和5(2023)年度

# 福島県県民経済計算の概要

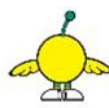
令和7年12月

福島県 企画調整部 統計課



キビタン©福島県

# 目 次



キビタン©福島県

御利用にあたって .....	1
1 概要 .....	2
2 県内総生産 .....	5
3 県民所得(分配) .....	7
4 県内総生産(支出側) .....	8
5 統計表	
統計表1 経済活動別県内総生産(名目) .....	9
統計表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) .....	10
統計表3 県民所得(分配) .....	11
統計表4 県内総生産(支出側、名目) .....	12
6 参考資料 .....	13
(1) 県民経済計算とは .....	14
(2) 概念相互関連図 .....	15
(3) 県民経済計算Q&A .....	16
(4) 用語解説 .....	20
(5) (参考)長期時系列接続表(平成18年度～) .....	23

# 御利用にあたって

- 1 県民経済計算は、県内の経済活動を生産・分配・支出の3つの側面からとらえ、県経済の規模や成長率、構造、所得水準、長期推移などを包括的、整合的に明らかにするものです。

なお、国民経済計算は、国際基準である国連統計委員会の勧告、System of National Accounts 2008(以下「2008SNA」という)に準拠していますが、県民経済計算は、国民経済計算に準じた「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)に基づいて推計しています。

- 2 今回の推計にあたっては、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値を平成23年度まで遡及して改定していますので、**令和4年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用されるようお願いします。**

なお、過去に公表した**平成22年度以前の計数は、基準が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので御注意ください。**また、平成22年度以前の計数については、統計利用者のニーズを踏まえ「(参考)長期時系列接続表」を作成・公表します。詳細につきましては、福島県統計課ホームページを御覧ください。

- 3 実質値は、毎年の価格体系の変化を反映させた連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)を用いて算出しています。なお、経済規模の比較は名目値で行います。

- 4 統計表の記号の用法は、次のとおりです。

「△」:負数 「0」又は「0.0」:皆無又は表章単位未満 「-」:該当なし

- 5 統計表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の和は一致しません。

- 6 統計表の対前年度増加率は、単位未満を四捨五入する前の数値から次により算出しています。

マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合は、プラスで表示されます。

$$\text{対前年度増加率} = \left( \frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100(\%) \quad \begin{array}{l} X_1: \text{当該年度の計数} \\ X_0: \text{前年度の計数} \end{array}$$

- 7 寄与度の単位「パーセントポイント」は、本資料では「%」で表示しています。

- 8 本資料の詳細につきましては、「令和5(2023)年度 福島県県民経済計算年報」を御覧ください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17017.html>

また、福島県統計課ホームページ「ふくしま統計情報 Box」でも御覧になれます。

**ふくしま統計情報 Box** (「福島県」トップページ→「福島県の情報」)

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/johobox/>

- 9 本資料に関するお問い合わせは、下記宛てにお願いします。

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

福島県 企画調整部 統計課 県民経済計算担当

電話 024-521-7148(直通) 内線2431

専用電子メール [shotoku@pref.fukushima.lg.jp](mailto:shotoku@pref.fukushima.lg.jp)

—お願い—

本資料から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「令和5(2023)年度 福島県県民経済計算の概要」から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

# 1 概要

## ～ 令和5(2023)年度の県経済 ～

○県内総生産(名目)	8兆3,950億円	
(実質)	8兆3,225億円	
県内総生産(名目)の全国シェア	1.41	(国=100)
○経済成長率(名目)	6.7%	(2年ぶりのプラス)
(実質)	5.4%	(3年連続のプラス)
○1人当たり県民所得	321万5千円	
対前年度増加率	10.5%	(2年ぶりのプラス)

※推計対象期間 平成23年度～令和5年度

令和5年度の日本経済は、依然として物価の高止まりやエネルギー価格の高騰が続く中で、国内景気の回復や企業収益の改善により、経済成長率は名目で4.9%、実質で0.7%と、ともに3年連続のプラスとなった。

本県経済は、**公務**が減少した一方、消費や投資を中心に内需が持ち直し、**電気・ガス・水道・廃棄物処理業**が増加したため、**県内総生産は名目で8兆3,950億円**となった。**経済成長率は名目で6.7%と2年ぶり、実質で5.4%と3年連続のプラス**となった。

また、**1人当たり県民所得は321万5千円**と、2年ぶりにプラスとなった。

### ○生産(名目)(詳細:p.5-6)

第1次産業は、農業等が増加したため、増加した。

第2次産業は、製造業が増加したため、増加した。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したため、増加した。

### ○分配(詳細:p.7)

県民所得は、企業所得が増加したため、増加した。

### ○支出(詳細:p.8)

県内総生産(支出側)は、民間最終消費支出が増加したため、増加した。

図1 県内総生産(名目・実質)及び経済成長率(名目・実質)の推移

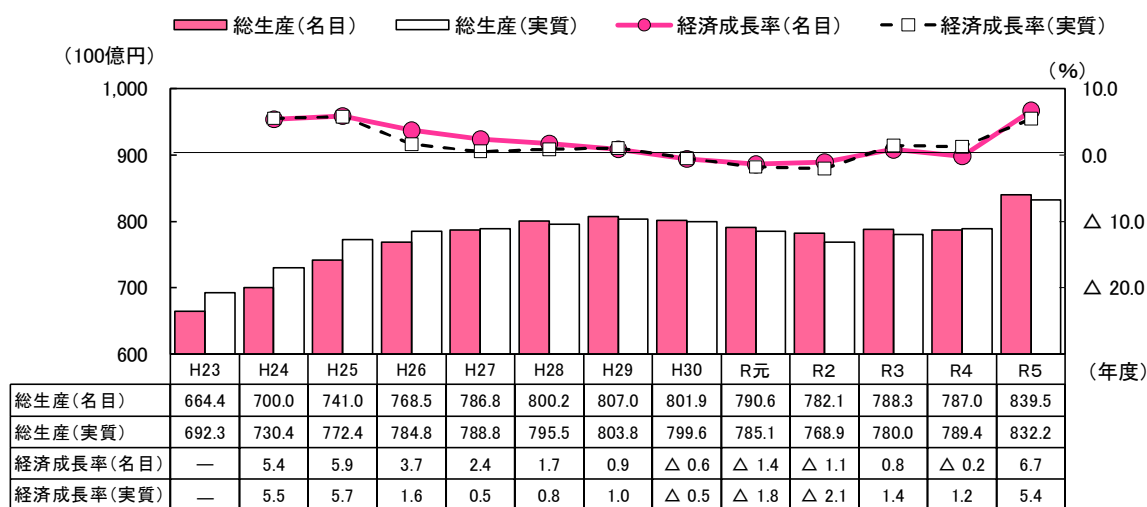


表1 県・国の主要計数

県	実 数		対前年度 増加率 %
	令和4年度	令和5年度	
県内総生産(名目) 億円	78,697	<b>83,950</b>	<b>6.7</b>
対全国比(国=100)	1.39	<b>1.41</b>	—
県内総生産(実質) 億円	78,940	<b>83,225</b>	<b>5.4</b>
県民所得 億円	52,109	<b>56,798</b>	<b>9.0</b>
総人口 千人	1,790	<b>1,767</b>	<b>△ 1.3</b>
1人当たり県民所得 千円	2,911	<b>3,215</b>	<b>10.5</b>

国	実 数		対前年度 増加率 %
	令和4年度	令和5年度	
国内総生産(名目) 億円	5,672,689	<b>5,951,843</b>	<b>4.9</b>
国内総生産(実質) 億円	5,521,705	<b>5,557,843</b>	<b>0.7</b>
国民所得 億円	4,095,504	<b>4,377,775</b>	<b>6.9</b>
総人口 千人	124,925	<b>124,341</b>	<b>△ 0.5</b>
1人当たり国民所得 千円	3,278	<b>3,521</b>	<b>7.4</b>

注1: 県の総人口は、各年10月1日現在の人口。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。

注2: 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2023年度国民経済計算年次推計」による。

国の総人口は、総務省統計局「人口推計月報」月初人口の単純平均。

図2 県・国経済成長率(名目・実質)の推移

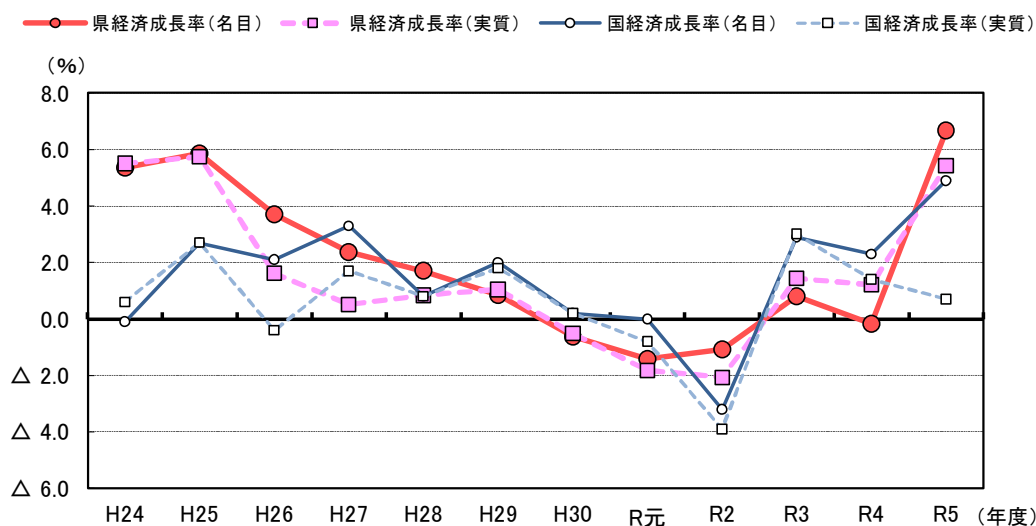
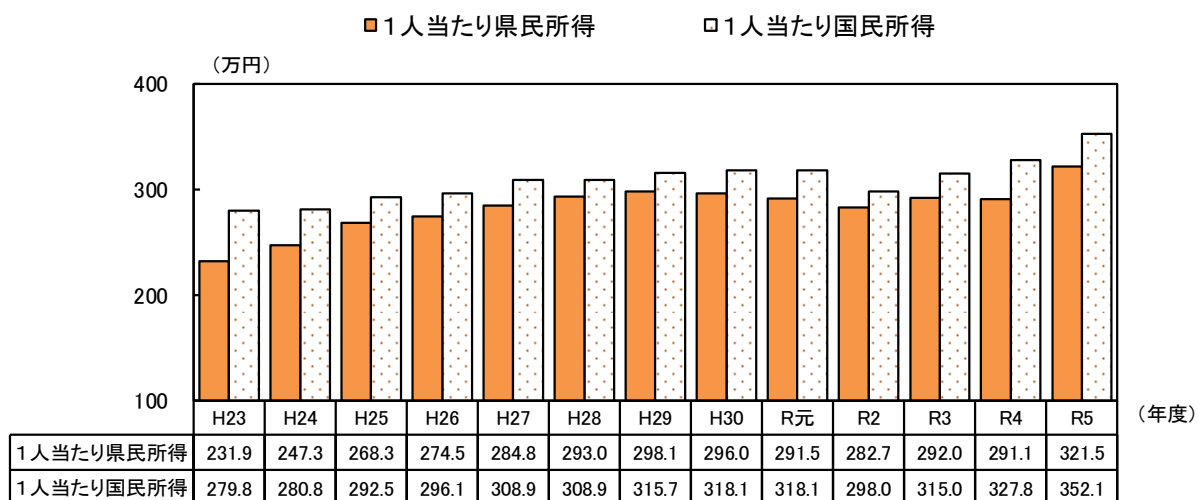


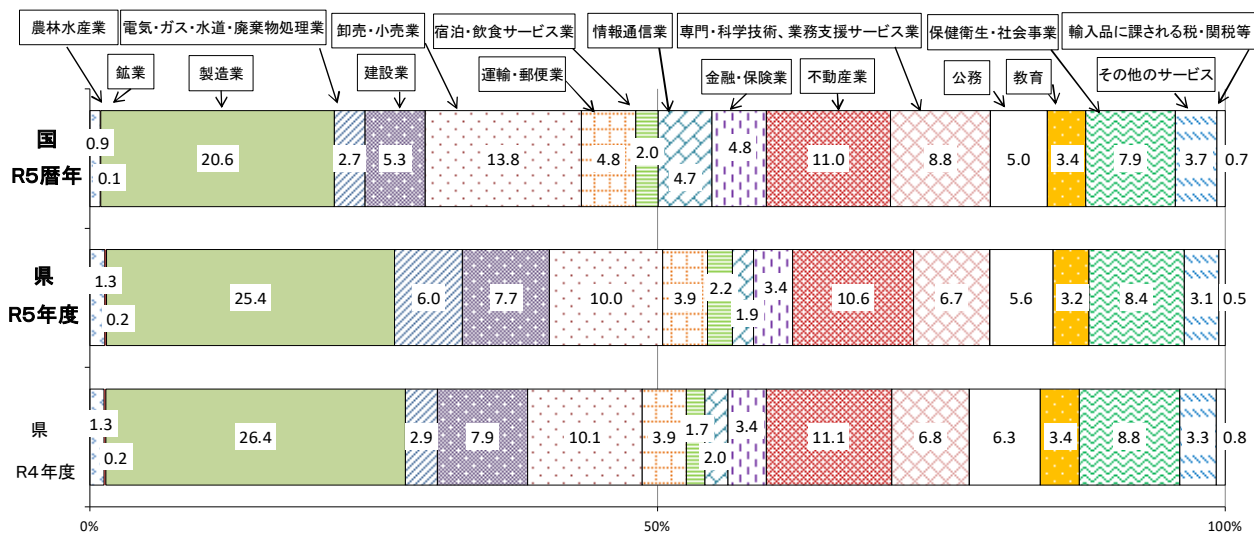
図3 1人当たり県民所得及び国民所得の推移



## 【経済活動別構成比】

県内総生産(名目)の経済活動別構成比については、全国と比べ、**製造業、建設業**などが高く、**卸売・小売業、情報通信業**などが低い産業構造となっている。

図4 国・県経済活動別構成比(生産側・名目)



## 2 県内総生産

県内総生産は名目で8兆3,950億円、実質で8兆3,225億円となった。

卸売・小売業、製造業などが増加したことから、**経済成長率は名目で6.7%、実質で5.4%**となり、名目は2年ぶり、実質は3年連続のプラスとなった。

表2 産業別県内総生産（名目・実質）

（単位：億円、%）

	名 目						実 質					
	実 数		対前年度増加率		対前年度増加 寄与度		実 数		対前年度増加率		対前年度増加 寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県内総生産	78,697	<b>83,950</b>	△ 0.2	<b>6.7</b>	△ 0.2	<b>6.7</b>	78,940	<b>83,225</b>	1.2	<b>5.4</b>	1.2	<b>5.4</b>
第1次産業	1,000	<b>1,122</b>	△ 4.5	<b>12.2</b>	△ 0.1	<b>0.2</b>	1,003	<b>1,133</b>	0.6	<b>12.9</b>	0.0	<b>0.2</b>
農業	864	<b>977</b>	△ 6.2	<b>13.2</b>	△ 0.1	<b>0.1</b>	891	<b>1,021</b>	△ 1.4	<b>14.5</b>	△ 0.0	<b>0.2</b>
林業	87	<b>88</b>	9.4	<b>1.7</b>	0.0	<b>0.0</b>	72	<b>76</b>	27.7	<b>5.4</b>	0.0	<b>0.0</b>
水産業	50	<b>56</b>	5.4	<b>13.0</b>	0.0	<b>0.0</b>	34	<b>33</b>	△ 6.9	<b>△ 2.0</b>	△ 0.0	<b>△ 0.0</b>
第2次産業	27,093	<b>27,884</b>	0.8	<b>2.9</b>	0.3	<b>1.0</b>	27,477	<b>27,023</b>	0.0	<b>△ 1.7</b>	0.0	<b>△ 0.6</b>
鉱業	131	<b>130</b>	20.5	<b>△ 0.5</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>	74	<b>84</b>	△ 19.1	<b>13.3</b>	△ 0.0	<b>0.0</b>
製造業	20,740	<b>21,305</b>	2.3	<b>2.7</b>	0.6	<b>0.7</b>	21,918	<b>21,181</b>	1.8	<b>△ 3.4</b>	0.5	<b>△ 0.9</b>
建設業	6,222	<b>6,449</b>	△ 4.3	<b>3.6</b>	△ 0.4	<b>0.3</b>	5,661	<b>5,873</b>	△ 5.2	<b>3.7</b>	△ 0.4	<b>0.3</b>
第3次産業	49,999	<b>54,494</b>	△ 1.0	<b>9.0</b>	△ 0.6	<b>5.7</b>	50,259	<b>54,889</b>	2.2	<b>9.2</b>	1.4	<b>5.9</b>
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	2,258	<b>5,004</b>	△ 39.2	<b>121.6</b>	△ 1.8	<b>3.5</b>	4,265	<b>12,138</b>	10.5	<b>184.6</b>	0.5	<b>5.3</b>
卸売・小売業	7,957	<b>8,367</b>	5.3	<b>5.2</b>	0.5	<b>0.5</b>	7,144	<b>7,065</b>	2.4	<b>△ 1.1</b>	0.2	<b>△ 0.1</b>
運輸・郵便業	3,031	<b>3,286</b>	△ 8.1	<b>8.4</b>	△ 0.3	<b>0.3</b>	2,786	<b>2,942</b>	△ 9.3	<b>5.6</b>	△ 0.4	<b>0.2</b>
宿泊・飲食サービス業	1,317	<b>1,855</b>	40.6	<b>40.8</b>	0.5	<b>0.7</b>	1,230	<b>1,476</b>	37.4	<b>20.0</b>	0.4	<b>0.3</b>
情報通信業	1,587	<b>1,583</b>	△ 3.2	<b>△ 0.3</b>	△ 0.1	<b>△ 0.0</b>	1,826	<b>1,806</b>	△ 0.1	<b>△ 1.1</b>	△ 0.0	<b>△ 0.0</b>
金融・保険業	2,638	<b>2,891</b>	6.0	<b>9.6</b>	0.2	<b>0.3</b>	2,885	<b>2,923</b>	5.8	<b>1.3</b>	0.2	<b>0.0</b>
不動産業	8,716	<b>8,935</b>	2.2	<b>2.5</b>	0.2	<b>0.3</b>	8,775	<b>9,133</b>	2.9	<b>4.1</b>	0.3	<b>0.5</b>
専門・科学技術、業務 支援サービス業	5,353	<b>5,610</b>	1.6	<b>4.8</b>	0.1	<b>0.3</b>	4,860	<b>4,928</b>	1.1	<b>1.4</b>	0.1	<b>0.1</b>
公務	4,938	<b>4,698</b>	0.8	<b>△ 4.9</b>	0.1	<b>△ 0.3</b>	4,600	<b>4,282</b>	△ 0.7	<b>△ 6.9</b>	△ 0.0	<b>△ 0.4</b>
教育	2,682	<b>2,660</b>	0.8	<b>△ 0.8</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>	2,603	<b>2,535</b>	0.1	<b>△ 2.6</b>	0.0	<b>△ 0.1</b>
保健衛生・社会事業	6,958	<b>7,023</b>	△ 0.3	<b>0.9</b>	△ 0.0	<b>0.1</b>	7,078	<b>7,211</b>	1.5	<b>1.9</b>	0.1	<b>0.2</b>
その他のサービス	2,563	<b>2,581</b>	2.1	<b>0.7</b>	0.1	<b>0.0</b>	2,372	<b>2,301</b>	△ 0.6	<b>△ 3.0</b>	△ 0.0	<b>△ 0.1</b>
輸入品に課される税・関税	2,084	<b>1,980</b>	28.4	<b>△ 5.0</b>	0.6	<b>△ 0.1</b>	1,317	<b>1,307</b>	1.9	<b>△ 0.8</b>	0.0	<b>△ 0.0</b>
(控除)総資本形成に係る消費税	1,480	<b>1,529</b>	22.3	<b>3.4</b>	△ 0.3	<b>△ 0.1</b>	1,073	<b>1,073</b>	16.5	<b>0.0</b>	△ 0.3	<b>△ 0.0</b>

（詳細：p.9-10 統計表1、2）

注：実質値は平成27暦年連鎖価格。

連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない（加法整合性の不成立）。

実質寄与度＝前年度名目構成比×実質増加率

### 【産業別内訳（名目）】

#### （1）第1次産業（前年度比12.2%増）

農業等が増加したため、増加した。

#### （2）第2次産業（前年度比2.9%増）

製造業が増加したため、増加した。

#### （3）第3次産業（前年度比9.0%増）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したため、増加した。

## 【寄与度】

県内総生産(名目)の経済活動別増加寄与度をみると、**電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業**などがプラスに寄与し、**公務、教育**などがマイナスに寄与した。

なお、製造業の中では、特に**輸送用機械**がプラスに寄与した。

図5 経済活動別増加寄与度(名目)

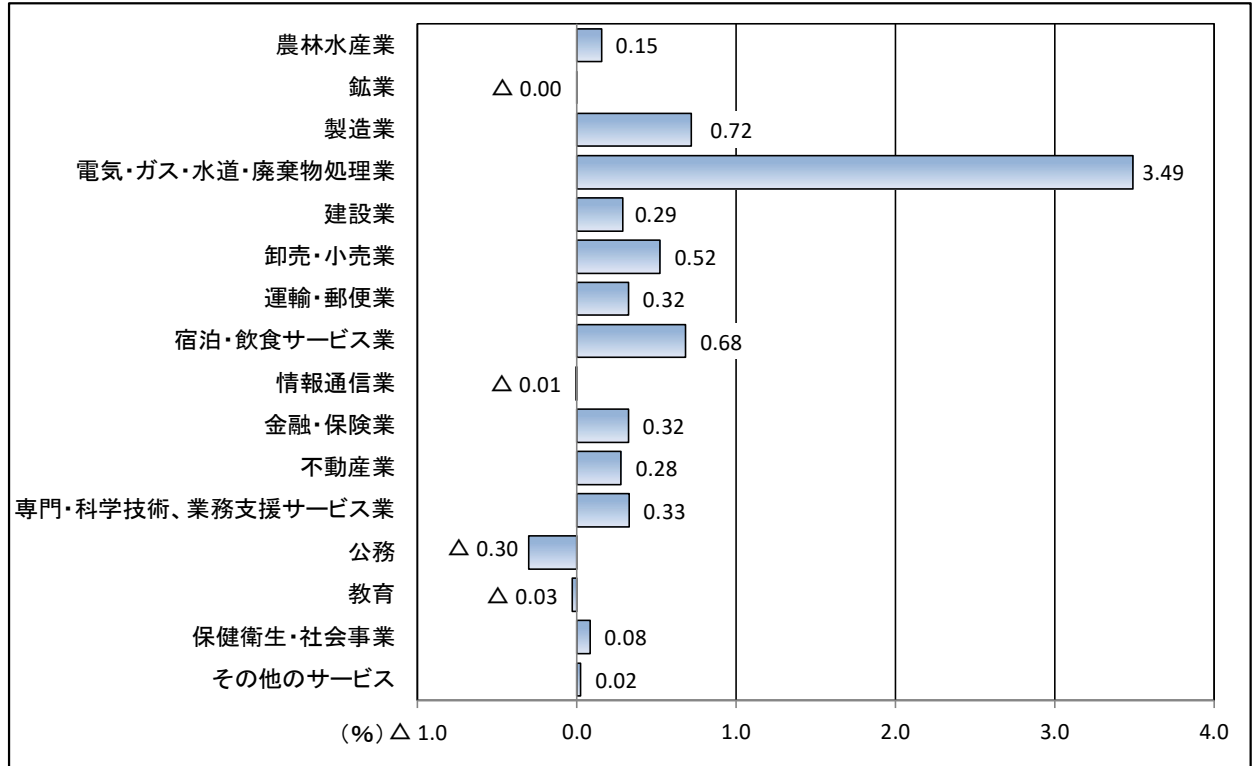
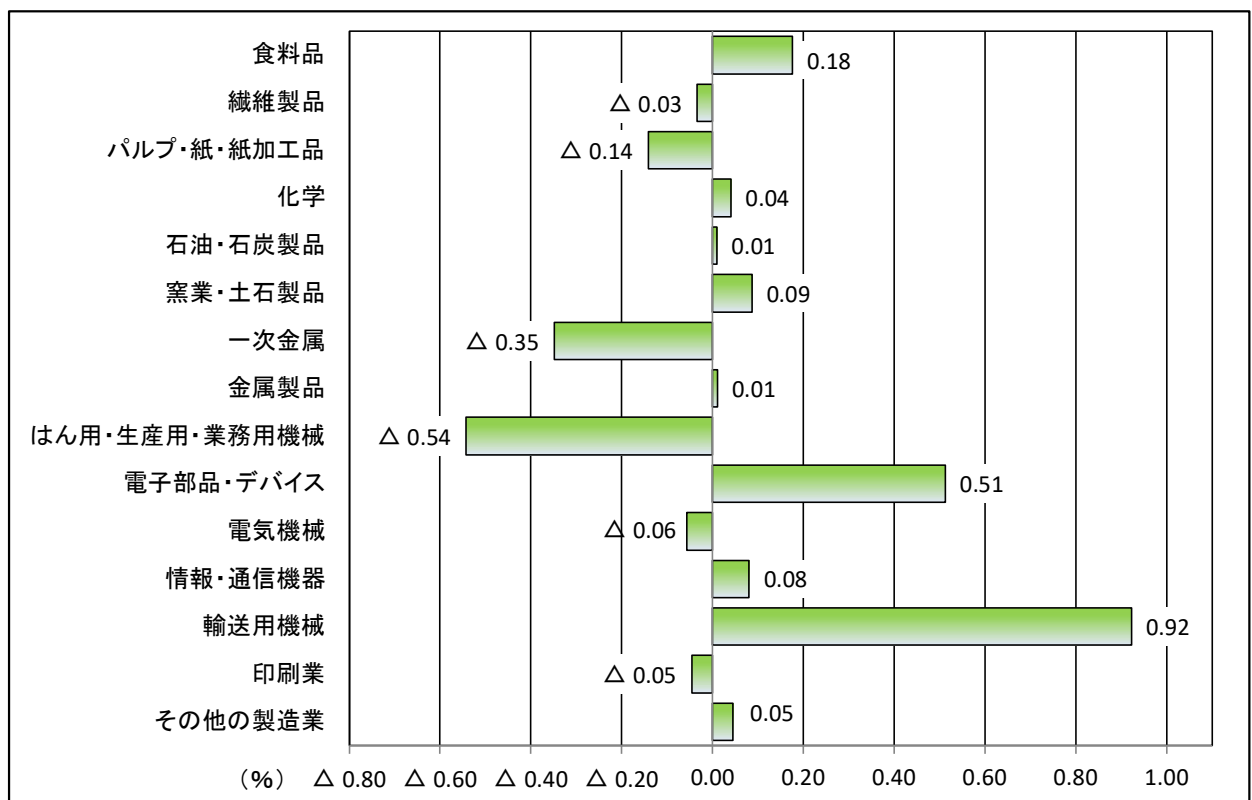


図6 製造業増加寄与度(名目)





### 3 県民所得(分配)

県民所得は5兆6,798億円となり、企業所得が増加したことにより前年度比9.0%増となった。  
1人当たり県民所得は前年度比10.5%増となり、2年ぶりのプラスとなった。

表3 県民所得(要素別表)

(単位:億円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県民所得	52,109	56,798	△ 1.5	9.0	△ 1.5	9.0	100.0	100.0
雇用者報酬	37,760	36,990	2.4	△ 2.0	1.7	△ 1.5	72.5	65.1
賃金・俸給	32,419	31,919	2.8	△ 1.5	1.7	△ 1.0	62.2	56.2
雇主の社会負担	5,342	5,071	△ 0.2	△ 5.1	△ 0.0	△ 0.5	10.3	8.9
財産所得(非企業部門)	3,552	3,756	2.1	5.7	0.1	0.4	6.8	6.6
一般政府(地方政府等)	25	49	185.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.1
家計	3,475	3,640	1.5	4.8	0.1	0.3	6.7	6.4
対家計民間非営利団体	52	67	12.3	27.1	0.0	0.0	0.1	0.1
企業所得	10,796	16,052	△ 14.0	48.7	△ 3.3	10.1	20.7	28.3
民間法人企業	5,797	11,137	△ 22.2	92.1	△ 3.1	10.2	11.1	19.6
公的企業	322	170	△ 13.9	△ 47.3	△ 0.1	△ 0.3	0.6	0.3
個人企業	4,677	4,745	△ 1.0	1.5	△ 0.1	0.1	9.0	8.4
1人当たり県民所得(千円)	2,911	3,215	△ 0.3	10.5				

#### 【要素別内訳】

(詳細:p.11 統計表3)

#### (1) 雇用者報酬(前年度比2.0%減)

賃金・俸給が減少したため、減少した。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の構成比。生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がどれだけ受け取ったのかを示す指標。)は65.1%となり、前年度を7.4ポイント下回った。

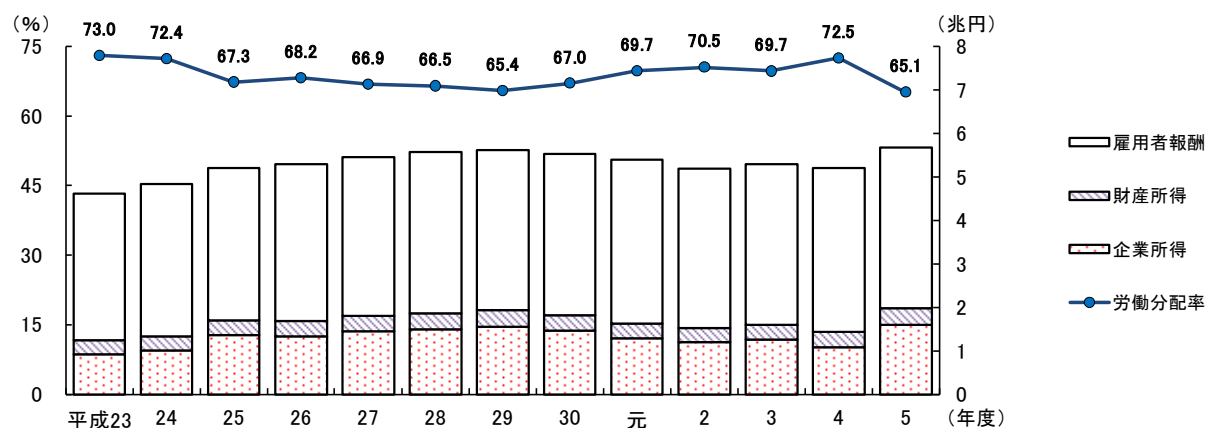
#### (2) 財産所得(前年度比5.7%増)

家計の配当、その他の投資所得が増加したため、増加した。

#### (3) 企業所得(前年度比48.7%増)

民間非金融法人企業が増加したため、増加した。

図7 労働分配率の推移



## 4 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は8兆3,950億円となり、民間最終消費支出が増加したことにより前年度比6.7%増となった。

表4 県内総生産(支出側)項目別表

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
県内総生産(支出側)	78,697	83,950	△0.2	6.7	△0.2	6.7	100.0	100.0
民間最終消費支出	42,670	43,753	6.0	2.5	3.1	1.4	54.2	52.1
家計最終消費支出	41,840	42,869	6.2	2.5	3.1	1.3	53.2	51.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	830	884	△3.5	6.6	△0.0	0.1	1.1	1.1
地方政府等最終消費支出	15,598	14,859	3.2	△4.7	0.6	△0.9	19.8	17.7
県内総資本形成	28,080	27,646	8.3	△1.5	2.7	△0.6	35.7	32.9
民間総固定資本形成	18,531	19,831	6.9	7.0	1.5	1.7	23.5	23.6
公的総固定資本形成	8,738	7,696	△4.8	△11.9	△0.6	△1.3	11.1	9.2
在庫変動	811	119	—	—	1.8	△0.9	1.0	0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△7,650	△2,308	—	—	△6.6	6.8	△9.7	△2.7
財貨・サービスの移出入(純)	△3,039	△1,082	—	—	△2.3	2.5	△3.9	△1.3
統計上の不突合	△4,611	△1,225	—	—	△4.3	4.3	△5.9	△1.5

(詳細:p.12 統計表4)

### 【項目別内訳】

#### (1) 民間最終消費支出(前年度比2.5%増)

食料・非アルコールや交通などの家計最終消費支出が増加したため、増加した。

#### (2) 地方政府等最終消費支出(前年度比4.7%減)

県の物件費が減少したため、減少した。

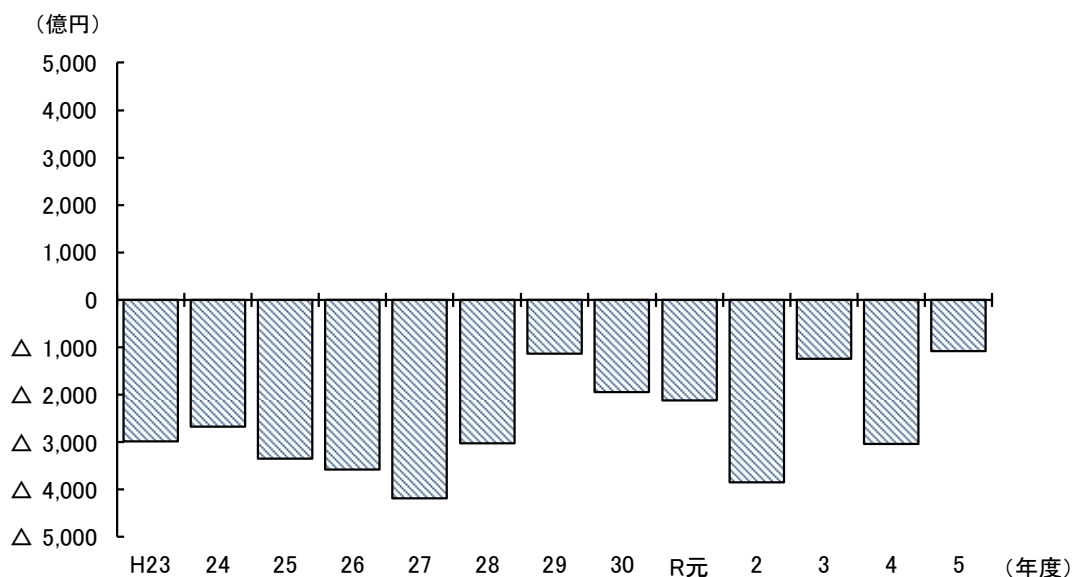
#### (3) 県内総資本形成(前年度比1.5%減)

一般政府の建設費が減少したため、減少した。

#### (4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

依然として県内需要が高いため13年連続で移入超過となったが、超過幅は縮小した。

図8 財貨・サービスの移出入(純)の推移(統計上の不突合を除く。)



## 5 統計表

統計表1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	100,040	112,221	△ 4.5	12.2	△ 0.1	0.2	1.3	1.3
(1) 農業	86,360	97,740	△ 6.2	13.2	△ 0.1	0.1	1.1	1.2
(2) 林業	8,697	8,848	9.4	1.7	0.0	0.0	0.1	0.1
(3) 水産業	4,983	5,633	5.4	13.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2. 鉱業	13,064	13,001	20.5	△ 0.5	0.0	△ 0.0	0.2	0.2
3. 製造業	2,074,036	2,130,472	2.3	2.7	0.6	0.7	26.4	25.4
(1) 食料品	213,113	226,981	10.8	6.5	0.3	0.2	2.7	2.7
(2) 繊維製品	25,794	23,171	9.9	△ 10.2	0.0	△ 0.0	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,927	38,762	19.1	△ 22.4	0.1	△ 0.1	0.6	0.5
(4) 化学	265,822	269,039	△ 2.4	1.2	△ 0.1	0.0	3.4	3.2
(5) 石油・石炭製品	3,988	4,754	△ 7.4	19.2	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	108,933	115,748	5.1	6.3	0.1	0.1	1.4	1.4
(7) 一次金属	115,738	88,330	△ 2.4	△ 23.7	△ 0.0	△ 0.3	1.5	1.1
(8) 金属製品	111,761	112,596	△ 5.5	0.7	△ 0.1	0.0	1.4	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	279,613	236,934	△ 2.8	△ 15.3	△ 0.1	△ 0.5	3.6	2.8
(10) 電子部品・デバイス	169,864	210,202	△ 4.9	23.7	△ 0.1	0.5	2.2	2.5
(11) 電気機械	94,551	90,105	△ 4.9	△ 4.7	△ 0.1	△ 0.1	1.2	1.1
(12) 情報・通信機器	125,289	131,636	8.9	5.1	0.1	0.1	1.6	1.6
(13) 輸送用機械	248,550	321,150	27.6	29.2	0.7	0.9	3.2	3.8
(14) 印刷業	25,040	21,443	3.2	△ 14.4	0.0	△ 0.0	0.3	0.3
(15) その他の製造業	236,052	239,620	△ 6.8	1.5	△ 0.2	0.0	3.0	2.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	225,846	500,374	△ 39.2	121.6	△ 1.8	3.5	2.9	6.0
(1) 電気業	58,165	336,092	△ 71.4	477.8	△ 1.8	3.5	0.7	4.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	167,681	164,282	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	2.1	2.0
5. 建設業	622,226	644,924	△ 4.3	3.6	△ 0.4	0.3	7.9	7.7
6. 卸売・小売業	795,677	836,675	5.3	5.2	0.5	0.5	10.1	10.0
(1) 卸売業	265,406	268,090	9.8	1.0	0.3	0.0	3.4	3.2
(2) 小売業	530,271	568,584	3.2	7.2	0.2	0.5	6.7	6.8
7. 運輸・郵便業	303,144	328,605	△ 8.1	8.4	△ 0.3	0.3	3.9	3.9
8. 宿泊・飲食サービス業	131,727	185,476	40.6	40.8	0.5	0.7	1.7	2.2
9. 情報通信業	158,723	158,307	△ 3.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	2.0	1.9
(1) 通信・放送業	117,911	116,264	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0	1.5	1.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	40,812	42,043	△ 3.1	3.0	△ 0.0	0.0	0.5	0.5
10. 金融・保険業	263,752	289,147	6.0	9.6	0.2	0.3	3.4	3.4
11. 不動産業	871,599	893,479	2.2	2.5	0.2	0.3	11.1	10.6
(1) 住宅賃貸業	788,065	807,284	2.2	2.4	0.2	0.2	10.0	9.6
(2) その他の不動産業	83,534	86,195	1.4	3.2	0.0	0.0	1.1	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	535,295	561,018	1.6	4.8	0.1	0.3	6.8	6.7
13. 公務	493,808	469,832	0.8	△ 4.9	0.1	△ 0.3	6.3	5.6
14. 教育	268,242	266,020	0.8	△ 0.8	0.0	△ 0.0	3.4	3.2
15. 保健衛生・社会事業	695,837	702,321	△ 0.3	0.9	△ 0.0	0.1	8.8	8.4
16. その他のサービス	256,270	258,144	2.1	0.7	0.1	0.0	3.3	3.1
17. 小計 (1~16の計)	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	208,392	197,954	28.4	△ 5.0	0.6	△ 0.1	2.6	2.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	147,986	152,943	22.3	3.4	△ 0.3	△ 0.1	1.9	1.8
20. 県内総生産 (17+18-19)	7,869,692	8,395,029	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.7	100.0	100.0
第1次産業	100,040	112,221	△ 4.5	12.2	△ 0.1	0.2	1.3	1.3
第2次産業	2,709,326	2,788,397	0.8	2.9	0.3	1.0	34.4	33.2
第3次産業	4,999,919	5,449,400	△ 1.0	9.0	△ 0.6	5.7	63.5	64.9
小計	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5

(再掲)

市場生産者	6,811,385	7,377,743	△ 0.7	8.3	△ 0.6	7.2	86.6	87.9
一般政府	855,584	829,367	1.3	△ 3.1	0.1	△ 0.3	10.9	9.9
対家計民間非営利団体	142,317	142,908	1.6	0.4	0.0	0.0	1.8	1.7
小計	7,809,286	8,350,018	△ 0.4	6.9	△ 0.4	6.9	99.2	99.5

統計表2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) - 平成27暦年連鎖価格

(単位:100万円、%、平成27暦年:デフレーター=100)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		デフレーター	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	100,323	113,288	0.6	12.9	0.0	0.2	99.7	99.1
(1) 農業	89,124	102,082	△ 1.4	14.5	△ 0.0	0.2	96.9	95.7
(2) 林業	7,230	7,624	27.7	5.4	0.0	0.0	120.3	116.1
(3) 水産業	3,363	3,295	△ 6.9	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	148.2	171.0
2. 鉱業	7,381	8,362	△ 19.1	13.3	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3. 製造業	2,191,787	2,118,110	1.8	△ 3.4	0.5	△ 0.9	94.6	100.6
(1) 食料品	202,937	201,732	7.1	△ 0.6	0.2	△ 0.0	105.0	112.5
(2) 繊維製品	24,912	19,971	8.0	△ 19.8	0.0	△ 0.1	103.5	116.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,547	26,864	39.6	△ 51.6	0.2	△ 0.3	89.9	144.3
(4) 化学	314,488	316,126	0.9	0.5	0.0	0.0	84.5	85.1
(5) 石油・石炭製品	6,572	4,721	54.7	△ 28.2	0.0	△ 0.0	60.7	100.7
(6) 窯業・土石製品	103,305	87,283	4.4	△ 15.5	0.1	△ 0.2	105.4	132.6
(7) 一次金属	75,306	53,412	△ 18.9	△ 29.1	△ 0.3	△ 0.4	153.7	165.4
(8) 金属製品	106,491	92,768	△ 8.8	△ 12.9	△ 0.1	△ 0.2	104.9	121.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	310,264	248,367	△ 0.1	△ 19.9	△ 0.0	△ 0.7	90.1	95.4
(10) 電子部品・デバイス	241,154	307,244	△ 4.0	27.4	△ 0.1	0.6	70.4	68.4
(11) 電気機械	111,141	101,259	△ 5.1	△ 8.9	△ 0.1	△ 0.1	85.1	89.0
(12) 情報・通信機器	151,083	141,492	15.5	△ 6.3	0.2	△ 0.1	82.9	93.0
(13) 輸送用機械	248,820	312,408	19.0	25.6	0.5	0.8	99.9	102.8
(14) 印刷業	23,521	19,223	4.2	△ 18.3	0.0	△ 0.1	106.5	111.5
(15) その他の製造業	237,493	231,231	△ 6.3	△ 2.6	△ 0.2	△ 0.1	99.4	103.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	426,541	1,213,772	10.5	184.6	0.5	5.3	52.9	41.2
(1) 電気業	274,078	2,188,678	19.8	698.6	0.5	5.2	21.2	15.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	156,616	166,429	△ 0.8	6.3	△ 0.0	0.1	107.1	98.7
5. 建設業	566,118	587,264	△ 5.2	3.7	△ 0.4	0.3	109.9	109.8
6. 卸売・小売業	714,439	706,530	2.4	△ 1.1	0.2	△ 0.1	111.4	118.4
(1) 卸売業	224,242	210,394	1.6	△ 6.2	0.0	△ 0.2	118.4	127.4
(2) 小売業	490,080	497,087	2.8	1.4	0.2	0.1	108.2	114.4
7. 運輸・郵便業	278,572	294,186	△ 9.3	5.6	△ 0.4	0.2	108.8	111.7
8. 宿泊・飲食サービス業	123,020	147,616	37.4	20.0	0.4	0.3	107.1	125.6
9. 情報通信業	182,593	180,620	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0	86.9	87.6
(1) 通信・放送業	142,593	140,559	0.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0	82.7	82.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,695	39,663	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	102.8	106.0
10. 金融・保険業	288,534	292,348	5.8	1.3	0.2	0.0	91.4	98.9
11. 不動産業	877,488	913,309	2.9	4.1	0.3	0.5	99.3	97.8
(1) 住宅賃貸業	803,691	838,060	3.2	4.3	0.3	0.4	98.1	96.3
(2) その他の不動産業	75,413	77,109	0.5	2.2	0.0	0.0	110.8	111.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	485,956	492,825	1.1	1.4	0.1	0.1	110.2	113.8
13. 公務	460,013	428,164	△ 0.7	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.4	107.3	109.7
14. 教育	260,281	253,521	0.1	△ 2.6	0.0	△ 0.1	103.1	104.9
15. 保健衛生・社会事業	707,762	721,108	1.5	1.9	0.1	0.2	98.3	97.4
16. その他のサービス	237,211	230,125	△ 0.6	△ 3.0	△ 0.0	△ 0.1	108.0	112.2
17. 小計 (1～16の計)	7,871,612	8,303,796	1.4	5.5	1.4	5.4	99.2	100.6
18. 輸入品に課される税・関税	131,746	130,731	1.9	△ 0.8	0.0	△ 0.0	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	107,254	107,288	16.5	0.0	△ 0.3	△ 0.0	138.0	142.6
20. 県内総生産	7,894,037	8,322,467	1.2	5.4	1.2	5.4	99.7	100.9
第1次産業	100,323	113,288	0.6	12.9	0.0	0.2	99.7	99.1
第2次産業	2,747,700	2,702,327	0.0	△ 1.7	0.0	△ 0.6	98.6	103.2
第3次産業	5,025,931	5,488,899	2.2	9.2	1.4	5.9	99.5	99.3
21. 開差 {20-(17+18-19)}	△ 2,068	△ 4,772	—	—	—	—	—	—

注:実質値は平成27暦年連鎖価格。

連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない(加法整合性の不成立)。

実質寄与度=前年度名目構成比×実質増加率

統計表3 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	3,776,002	3,698,991	2.4	△ 2.0	1.7	△ 1.5	72.5	65.1
(1) 賃金・俸給	3,241,850	3,191,884	2.8	△ 1.5	1.7	△ 1.0	62.2	56.2
(2) 雇主の社会負担	534,152	507,107	△ 0.2	△ 5.1	△ 0.0	△ 0.5	10.3	8.9
a. 雇主の現実社会負担	501,750	494,973	1.6	△ 1.4	0.1	△ 0.1	9.6	8.7
b. 雇主の帰属社会負担	32,402	12,134	△ 21.8	△ 62.6	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	355,235	375,615	2.1	5.7	0.1	0.4	6.8	6.6
a. 受取	367,466	384,709	1.4	4.7	0.1	0.3	7.1	6.8
b. 支払	12,231	9,094	△ 14.9	△ 25.7	0.0	0.1	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	2,530	4,923	185.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.1
a. 受取	10,057	10,341	△ 7.2	2.8	△ 0.0	0.0	0.2	0.2
b. 支払	7,527	5,418	△ 24.3	△ 28.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(2) 家計	347,463	364,028	1.5	4.8	0.1	0.3	6.7	6.4
① 利子	56,027	50,289	△ 0.8	△ 10.2	△ 0.0	△ 0.1	1.1	0.9
a. 受取	59,977	53,102	△ 0.6	△ 11.5	△ 0.0	△ 0.1	1.2	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	3,950	2,813	1.1	△ 28.8	△ 0.0	0.0	0.1	0.0
② 配当(受取)	60,794	71,863	3.2	18.2	0.0	0.2	1.2	1.3
③ その他の投資所得(受取)	141,926	153,512	1.1	8.2	0.0	0.2	2.7	2.7
④ 賃貸料(受取)	88,716	88,364	2.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	1.7	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	5,242	6,664	12.3	27.1	0.0	0.0	0.1	0.1
a. 受取	5,996	7,526	15.4	25.5	0.0	0.0	0.1	0.1
b. 支払	754	862	43.8	14.4	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	1,079,637	1,605,160	△ 14.0	48.7	△ 3.3	10.1	20.7	28.3
(1) 民間法人企業	579,728	1,113,710	△ 22.2	92.1	△ 3.1	10.2	11.1	19.6
a. 非金融法人企業	424,552	952,368	△ 30.6	124.3	△ 3.5	10.1	8.1	16.8
b. 金融機関	155,176	161,341	16.1	4.0	0.4	0.1	3.0	2.8
(2) 公的企業	32,247	16,983	△ 13.9	△ 47.3	△ 0.1	△ 0.3	0.6	0.3
a. 非金融法人企業	30,666	14,090	13.5	△ 54.1	0.1	△ 0.3	0.6	0.2
b. 金融機関	1,582	2,893	△ 84.8	82.9	△ 0.2	0.0	0.0	0.1
(3) 個人企業	467,661	474,467	△ 1.0	1.5	△ 0.1	0.1	9.0	8.4
a. 農林水産業	9,328	13,782	△ 44.0	47.7	△ 0.1	0.1	0.2	0.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	153,397	147,862	6.6	△ 3.6	0.2	△ 0.1	2.9	2.6
c. 持ち家	304,936	312,823	△ 2.2	2.6	△ 0.1	0.2	5.9	5.5
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,210,874	5,679,766	△ 1.5	9.0	△ 1.5	9.0	100.0	100.0

(参考)県民総所得(市場価格表示) 注2	8,217,968	8,705,387	0.3	5.9	—	—	157.7	153.3
----------------------	-----------	-----------	-----	-----	---	---	-------	-------

(参考)県総人口(人) 注3	1,790,181	1,766,645	△ 1.2	△ 1.3	—	—	—	—
(参考)1人当たり県民所得(千円)	2,911	3,215	△ 0.3	10.5	—	—	—	—

注1:財産所得の各項目のうち支払については、寄与度は増加率と逆符号で表示。

注2:県民総所得(市場価格表示)=県民所得(要素費用表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

注3:各年10月1日現在。国勢調査年(平成27年、令和2年)は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以後の年は総務省統計局「人口推計年報」(都道府県別推計人口)による。


統計表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

	実 数		対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	4,266,955	4,375,254	6.0	2.5	3.1	1.4	54.2	52.1
(1) 家計最終消費支出	4,183,993	4,286,852	6.2	2.5	3.1	1.3	53.2	51.1
a. 食料・非アルコール	697,637	735,536	4.8	5.4	0.4	0.5	8.9	8.8
b. アルコール飲料・たばこ	116,114	116,681	0.2	0.5	0.0	0.0	1.5	1.4
c. 被服・履物	132,441	131,614	15.1	△ 0.6	0.2	△ 0.0	1.7	1.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,150,150	1,160,891	5.0	0.9	0.7	0.1	14.6	13.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	175,846	171,639	7.1	△ 2.4	0.1	△ 0.1	2.2	2.0
f. 保健・医療	161,810	157,652	1.5	△ 2.6	0.0	△ 0.1	2.1	1.9
g. 交通	410,018	438,989	11.2	7.1	0.5	0.4	5.2	5.2
h. 情報・通信	244,576	241,530	2.7	△ 1.2	0.1	△ 0.0	3.1	2.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	232,528	236,267	5.7	1.6	0.2	0.0	3.0	2.8
j. 教育サービス	57,170	55,429	2.0	△ 3.0	0.0	△ 0.0	0.7	0.7
k. 外食・宿泊サービス	189,999	194,541	21.3	2.4	0.4	0.1	2.4	2.3
l. 保険・金融サービス	263,412	270,716	0.0	2.8	0.0	0.1	3.3	3.2
m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	352,290	375,365	9.9	6.6	0.4	0.3	4.5	4.5
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,356,087	3,427,658	6.9	2.1	2.7	0.9	42.6	40.8
持ち家の帰属家賃	827,905	859,193	3.7	3.8	0.4	0.4	10.5	10.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,963	88,402	△ 3.5	6.6	△ 0.0	0.1	1.1	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,559,778	1,485,928	3.2	△ 4.7	0.6	△ 0.9	19.8	17.7
3. 県内総資本形成	2,807,965	2,764,608	8.3	△ 1.5	2.7	△ 0.6	35.7	32.9
(1) 総固定資本形成	2,726,902	2,752,689	2.9	0.9	1.0	0.3	34.7	32.8
a. 民間	1,853,057	1,983,100	6.9	7.0	1.5	1.7	23.5	23.6
(a) 住宅	260,241	264,066	△ 6.2	1.5	△ 0.2	0.0	3.3	3.1
(b) 企業設備	1,592,817	1,719,034	9.5	7.9	1.7	1.6	20.2	20.5
b. 公的	873,844	769,589	△ 4.8	△ 11.9	△ 0.6	△ 1.3	11.1	9.2
(a) 住宅	6,418	8,239	14.2	28.4	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	64,852	72,480	△ 12.9	11.8	△ 0.1	0.1	0.8	0.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	802,574	688,870	△ 4.2	△ 14.2	△ 0.4	△ 1.4	10.2	8.2
(2) 在庫変動	81,063	11,919	—	—	1.8	△ 0.9	1.0	0.1
a. 民間企業	61,619	16,461	—	—	1.4	△ 0.6	0.8	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	19,444	△ 4,543	—	—	0.3	△ 0.3	0.2	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 765,007	△ 230,760	—	—	△ 6.6	6.8	△ 9.7	△ 2.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 303,861	△ 108,248	—	—	△ 2.3	2.5	△ 3.9	△ 1.3
(2) 統計上の不突合	△ 461,146	△ 122,513	—	—	△ 4.3	4.3	△ 5.9	△ 1.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,869,692	8,395,029	△ 0.2	6.7	△ 0.2	6.7	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	348,277	310,359	12.3	△ 10.9	0.5	△ 0.5	4.4	3.7
(参考)県民総所得(市場価格表示)注	8,217,968	8,705,387	0.3	5.9	0.3	6.2	104.4	103.7

注:県民総所得(市場価格表示)=県内総生産(支出側)(市場価格表示)+域外からの要素所得(純)

## 6 参考資料



- (1) 県民経済計算とは
- (2) 概念相互関連図
- (3) 県民経済計算 Q & A
- (4) 用語解説
- (5) (参考)長期時系列接続表(平成18年度～)

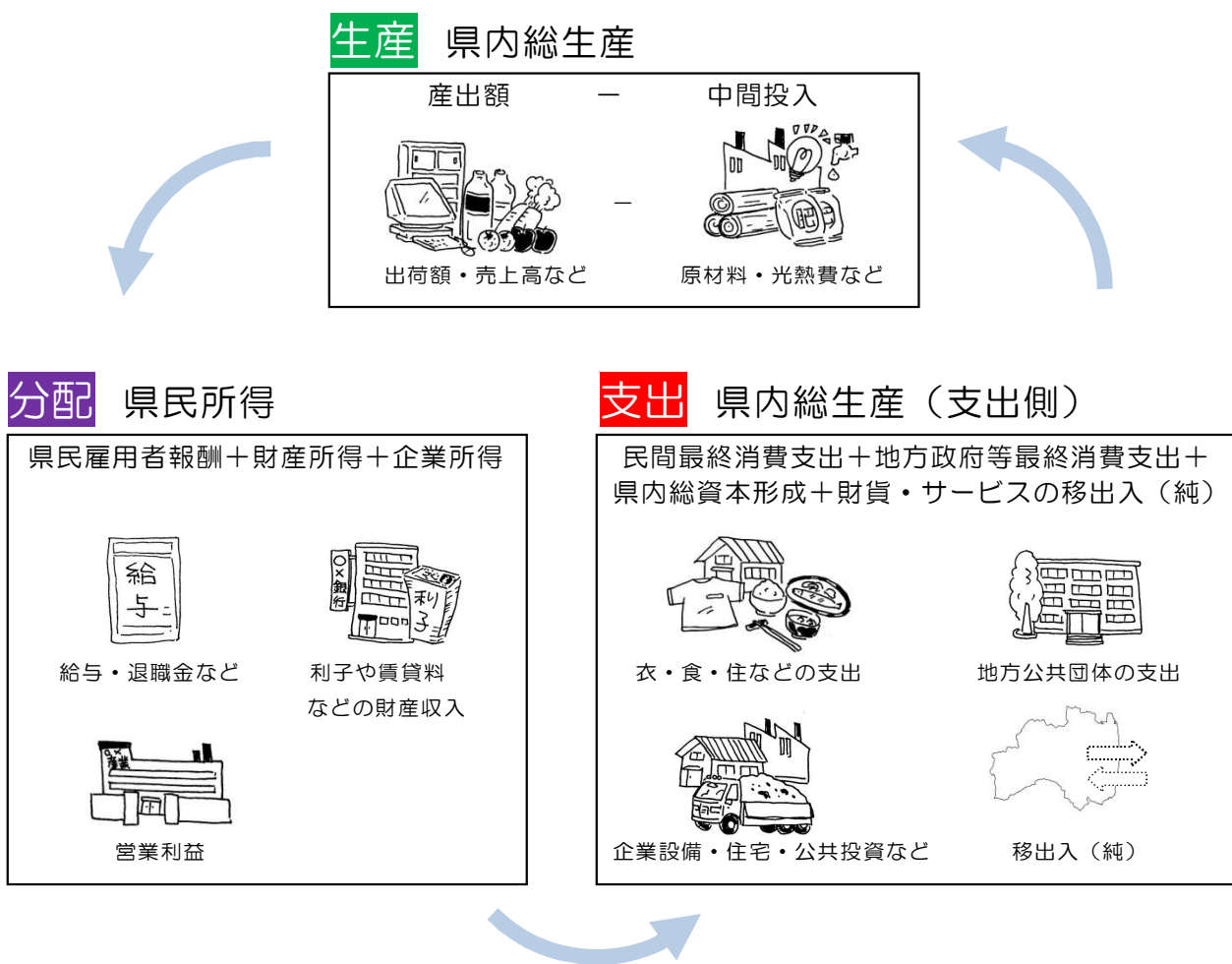


# 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、**生産・分配・支出**の三つの側面から体系的に計量把握するための統計で、以下のような経済循環に沿って県内の経済活動を包括的に記録しています。

- 生産：** 労働、資本（土地や機械設備などの実物資産や現金などの金融資産）、原材料といった生産要素を組み合わせることで商品やサービスが生産されます。商品やサービスの産出額から中間投入（原材料や部品代など）を差し引いたものが、新たに生み出された付加価値（県内総生産）です。
- 分配：** 付加価値は労働者や企業に賃金や利潤として分配されます。
- 支出：** 分配された所得は消費や投資として支出されます。

なお、**生産・分配・支出**は同一の付加価値を異なる側面からとらえたもので、理論上は等しくなります。これを三面等価の原則といいます。



## 県民経済計算で分かること

- 県経済の規模・経済成長率
- 産業の構造（各産業の構成比、成長率等）
- 所得の構造（所得水準、分配状況）
- 需要の構造（家計、企業、政府の消費や投資等）

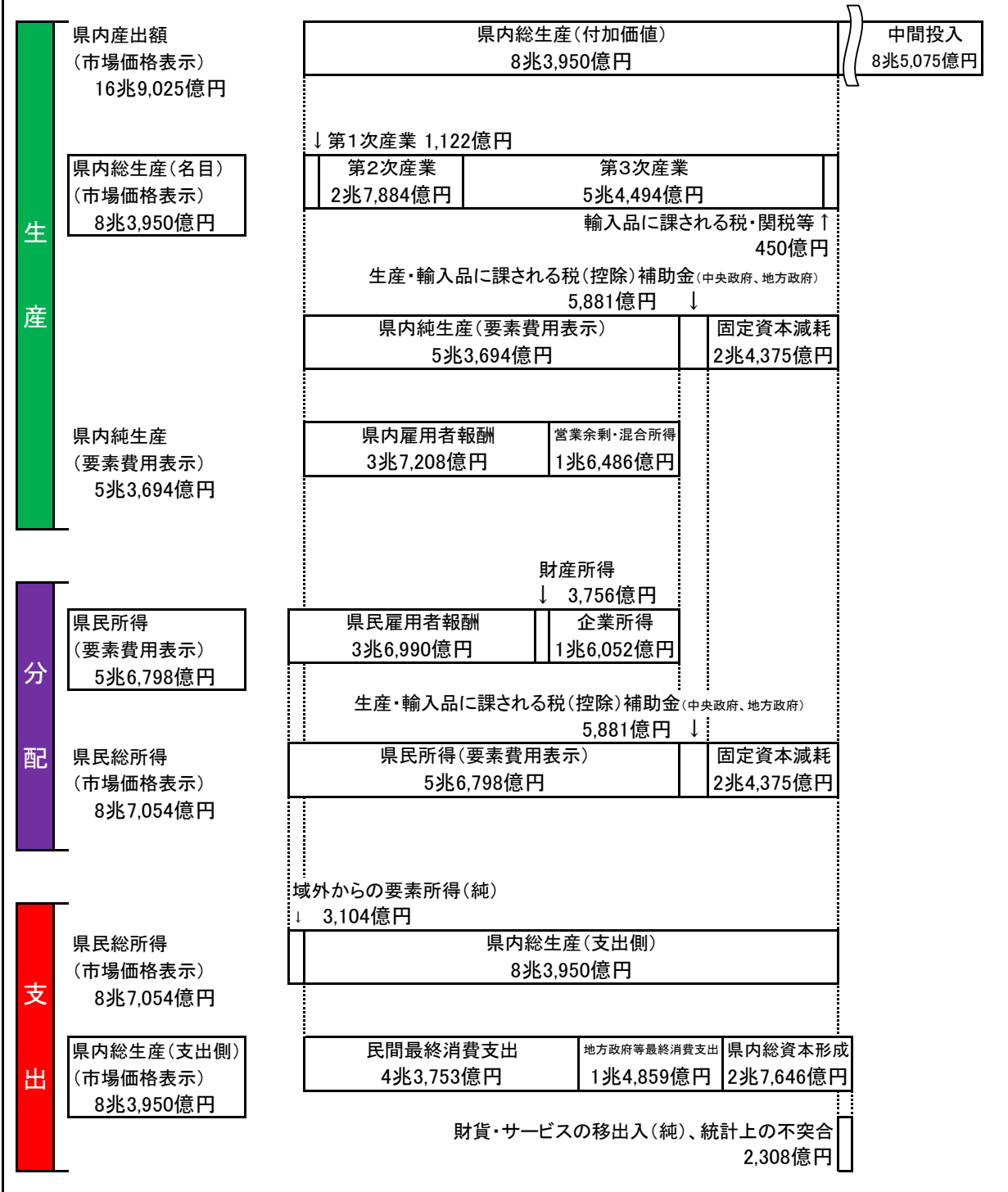
## 県民経済計算の利用方法

- 県経済活動の評価・分析
- 経済構造の分析
- 経済計画の策定（県の総合計画等）
- 国・他県との比較
- 諸政策の評価・分析（予算編成資料、企業誘致等）



# 概念相互関連図

令和5年度

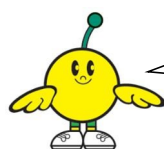


注1: 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

注2: 上図はイメージであって、金額の大小を正確に面積に反映させたものではない。

# 県民経済計算Q&A

## ●1人当たり県民所得



キビタン © 福島県

赤ちゃんからお年寄りまで含めて  
1年間に321万5千円も稼いでいるの？

個人の所得を表す指標ではないよ。  
県内の企業が得た所得も含まれているんだ。



ペコ太郎

県民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったものです。

県民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なります。

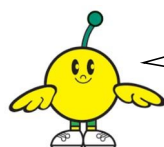
県民雇用者報酬には、厚生年金や労災保険などの事業主負担分も含まれています。

土地や株式の売却益、相続した遺産などは、生産活動で生み出された付加価値ではないため、県民所得には含まれません。

社会保障給付(国民年金ほか)、社会扶助給付(生活保護費ほか)等は、住民や企業など誰かにいったん分配された付加価値を、社会保険料や租税を通じて政府などが集めたうえで再び分配したものです。

1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。

## ●産出額と総生産(付加価値)



キビタン © 福島県

出荷額500億円の工場が新たに立地すると  
県内総生産も500億円増えるんでしょ？

500億円まるまるではなく、  
原材料費や光熱費などを除いた分が増えるんだ。



ペコ太郎

GDP (Gross Domestic Product) が「国内総生産」と訳されているため、GDPについて「国内の産業が生産した財・サービスの生産額の合計」と思われることがありますが、正しくは「国内の産業が生産した財・サービスの付加価値(減価償却分を含む)の合計」です。県内総生産も同様で、「産出額」(出荷額、売上高など)から「中間投入」(原材料費、光熱費など)を除いた付加価値の額が「総生産」です。

例えば、製造品出荷額が増加しても、鉄鉱石や原油などの原材料費、光熱費がより高騰した場合には、製造業の県内総生産は減少することがあります。

ある企業の製造品出荷額が500億円だった場合、仮に原材料費や光熱費などが300億円だとすると、産出額500億円－中間投入300億円＝付加価値200億円が、県内総生産の増加額です。

※例では単純化のため、在庫0円(生産額＝出荷額)、県内取引先企業への経済波及効果0円としています。

産出額と総生産 例: 製造業

製造業の産出額 (製造品出荷額等)	
	製造業の中間投入 (原材料費、光熱費等)
製造業の総生産 (付加価値)	

## ●名目値と実質値



名目値と実質値のどちらが重要な？

どちらか一方だけが重要というものではないんだ。  
それぞれの指標を使い分けてみよう。



名目値は、その時点の価格で評価した値です。現実の経済取引における金額（今日買った物の値段、今月の給料の額、今年度の企業の売上高など）が名目値であり、経済の規模を肌で実感することができる数値であると言えます。

このため、**名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な指標です。**

実質値は、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値です。前年度の数値と比較する場合、名目値ではインフレやデフレによる物価変動の影響が含まれているため、変化した要因が生産活動の水準（生産量）の変化によるものだったのか物価変動によるものだったのか分かりません。そこで、生産活動の水準（生産量）の変化をみるために、物価変動の影響を取り除いた実質値の経済成長率（総生産の対前年度増加率）が用いられることになります。

このように、**実質値は、異なる時点の比較をする（経済成長率をみる）際に適切な指標です。**

なお、物価の変動をみるために、デフレーターが用いられることがあります。**デフレーターは、名目値から実質値を算出する際に用いられる価格指数であり、物価の総合的な変動を表す指標となります。**一般的に、デフレーターが上昇した場合はインフレ、低下した場合はデフレといえます。ただし、輸入原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だったような場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇しますが、企業の利益（付加価値）が減少するためデフレーターは低下するということがあります。

以上のように、経済状況を分析するためには、名目値と実質値、両方の指標を使い分けてください。

## ●帰属計算



県内の不動産業の構成比が  
10.6%もあるの？

持ち家の帰属家賃も含まれているんだ。



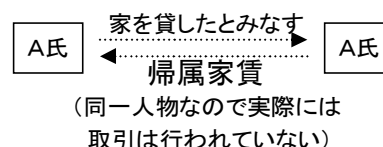
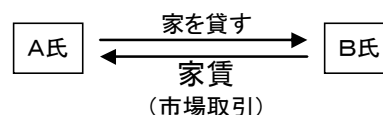
帰属計算は、国民経済計算や県民経済計算上の特有な概念です。**実際には市場で財やサービスの取引が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。**

国民経済計算や県民経済計算における（生産系列）不動産業では、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価（帰属家賃）しているため、一般的な不動産業の範囲よりも広がります。

持ち家の比率によって総生産が増減することは合理的でないことから、このような扱いをしています。

なお、持ち家の帰属家賃は、支出系列では、家計最終消費支出（住宅・電気・ガス・水道）に計上されており、当該額を支出系列の統計表の再掲項目として掲載しています。

家賃と帰属家賃



## ●数値の遡及改定



令和6年12月に公表された令和4年度の数値と今回公表された令和4年度の数値が違うよ？

数値は毎年遡及改定されているよ。  
だから最新版の数値を使ってね。



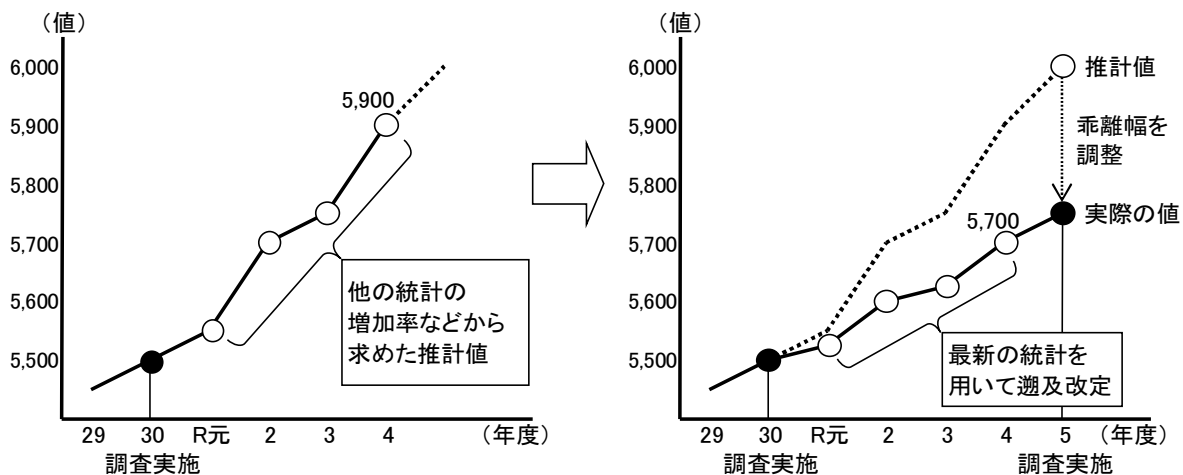
県民経済計算の数値は、国民経済計算の数値や、その他各種既存の統計調査の数値を用い、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式」に基づき算出しています。

計算の元となるデータが国勢調査のように何年かに1回の周期で実施される統計調査の場合は、調査のない年度は推計値を用いています。毎年公表される統計でも、国土交通省「建設投資見通し」のように改定の大きいものもあります。そのため、新しい調査結果が公表されたときは、新しいデータを使って過去に遡って推計値を修正します(遡及改定)。

また、令和元(2019)年度確報より、国民経済計算に準拠した形で、2015年(平成27年)基準改定を行っており、表章形式・概念・推計方法を変更している項目があるため、旧基準値と厳密には接続しません。

このように、県民経済計算においては、最新年度分の推計とともに遡及改定も併せて行っているため、数値の利用にあたっては注意が必要です。**最新版の数値をお使いください。**

計算の元となる統計の遡及改定のイメージ (図の数値は例)



## ●公表時期



2年前の結果が今ごろ出るの？

計算に必要な統計がすべてそろって  
どうしても時間がかかってしまうんだ。

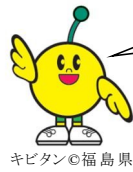


県経済の活動状況を多面的・総合的に表す指標としての県民経済計算は、その作成にあたって経済実態を正確に反映するという「正確性」が要請されるとともに、「速報性」も要請されています。

しかし、県民経済計算は、各種の基礎統計を利用して推計する加工統計であるため、速報性を高めようとすれば利用する基礎統計の範囲は限られたものとなり、推計精度は後退してしまいます。

統計利用者の便宜を図るため、本県においても引き続き公表時期の早期化に努めていきます。

## ●概念の違い



県内総生産と県民所得の数値が違うよ？

県民所得は県内総生産から  
減価償却費などを除いているんだよ。



県内総生産と県民所得は、次の3つの違いから数値が異なりますが、同一概念で比較すると両者は等しくなります(図参照)。

### ①「県内」と「県民」の違い

「県内」は、経済活動の場所に注目する概念(属地主義)で、「県民」は居住者を対象とする概念(属人主義)です。居住者には個人だけでなく、法人企業や政府機関が含まれます。

県内総生産は「県内」、県民所得は「県民」概念です。

県内に居住し県外で勤務している個人については、生産活動は県内総生産には含まれず、雇用者報酬は県民所得に含まれます。他県に本社のある企業が県内の事業所で行っている生産活動は、県内総生産に含まれます。県外への利子等の財産所得の支払は、県民所得には含まれません。

### ②「総生産」と「純生産」の違い

産出額から中間投入を除いた粗付加価値が「総生産」で、総生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価値が「純生産」です。

県内総生産は「総」、県民所得は「純」概念です。

固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による摩耗分(会計学上は固定資産の減価償却に相当)に、災害等による資本の偶発的な滅失分を加えたもので、固定資産を代替するための費用として県内総生産の一部を構成しています。

### ③「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

価格は、生産に要した生産要素(人件費、原材料のコスト等)を内訳としています。しかし、実際に市場で売買取引が行われる場合には、生産・輸入品に課される税(消費税等の間接税)が課されて価格が高くなったり、政府が生産活動に対して政策的な意図から補助金を交付した場合(例:バス運行対策費補助金等)には逆に低い価格で取引されたりします。

そのため、県民経済計算では、生産に必要とされる生産要素に対して支払われる価格を要素費用表示価格と呼び、要素費用表示価格に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除した価格を市場表示価格と呼んで2つの価格で表章しています。

通常、県内総生産は「市場価格表示」、県民所得は「要素費用表示」で表章します。

県内総生産と県民所得 (数値は令和5年度、単位未満を四捨五入)

<div>県内総生産 8兆3,950億円</div>		
①域外からの 要素所得(純) 3,104億円	③生産・輸入品に課される税 (控除)補助金 5,881億円 (間接税に相当)	②固定資本減耗 2兆4,375億円 (固定資産の 減価償却に相当)
<div>県民所得 5兆6,798億円</div>		



# 用語解説

## い 一般政府

一般政府は、中央政府(国出先機関)及び地方政府(県、市町村)、それらによって設定、管理されている社会保障基金から構成され、一般行政や公的教育などの財貨・サービスを無料ないし経済的に意味のない価格(生産者の供給量にも購入者の需要量にもほとんど影響を与えない価格)で生産する非市場生産者である。

2015年(平成27年)基準改定により、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国社会保障基金)と、地方政府等(地方政府及び地方社会保障基金)に分け、意思決定主体である制度単位としての中央政府等は、どの地域にも属さない域外(準地域)に位置づけることとなった。

※従来の制度部門名「一般政府」は、2015年(平成27年)基準では、「一般政府(地方政府等)」に変更となる。ただし、一般政府全体を推計する場合は引き続き「一般政府」を用語として用いる。

## け 県内総資本形成

法人企業、一般政府、家計(個人企業)、対家計民間非営利団体の支出(購入及び自己生産物の使用)のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

総固定資本形成は、有形又は無形の資産の取得であり、建設投資や住宅建築、設備投資、研究・開発(R&D)への支出などからなる。

なお、2015年(平成27年)基準改定により、「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」、「分譲住宅販売マージン」、「非住宅不動産の売買仲介手数料」及び「娯楽作品原本」を新たに総固定資本形成に含むこととなった。

在庫は、固定資産と並ぶ生産資産の一形態だが、在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を、その取得時点の市場価格で評価したものである。

## 県内総生産

一定期間(県民経済計算では年度単位)に県内の経済主体が生み出した付加価値額の総額。

総生産はGDP(Gross Domestic Product)とも表され、生産側(供給側)では、産出額から中間投入を控除して求められる。三面等価の原則により、生産・分配・支出は同一の付加価値を異なる側面から捉えたもので理論上は等しくなるが、生産側と支出側では推計上の接近方法が異なるため推計値に乖離が生じることがある。県民経済計算では、支出側に統計上の不突合を計上することで、生産側と調整される。

## さ 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、財貨・サービスの域外(海外を含む。)との取引で、居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入を含む。「財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入」で算出される。

なお、2015年(平成27年)基準改定により、従来の政府最終消費支出のうち中央政府等の地域事業所分を移出として記録することとなった。

## 財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る投資所得と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る賃貸料からなり、財産所得の受払は全ての制度部門に記録される。なお、投資所得はさらに内訳として、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得に分かれる。

## 最終消費支出

消費とは財貨・サービスを使い尽くす活動だが、最終消費は消費自体を目的とする最終的な消費であり、生産過程で産出に姿を変える中間消費（＝中間投入）とは区別される。最終消費支出は、民間最終消費支出と地方政府等最終消費支出から構成される。

民間最終消費支出は、家計最終消費支出（個人企業を除いた消費主体としての家計）と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

地方政府等最終消費支出は、地方政府等が家計に現物支給することを目的に市場生産者から購入した財貨・サービスである「現物社会移転（市場産出の購入）」（社会保険による医療費・介護費の保険給付、義務教育による教科書購入費等）と、地方政府等の産出額のうち、財貨・サービスの販売による収入（手数料や学費収入等）、地方政府等に属する機関が行う研究・開発（R&D）の総固定資本形成を除いた額からなる。

## そ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担しており、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

一方、税法上、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除）が採られているため、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として扱い、支出側の総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）ではこの分を控除している。このため、生産側においてもこの「総資本形成に係る消費税」は控除する必要があるが、経済活動別の分割が困難であるため一括して控除している。

## た 対家計民間非営利団体

家計に対して、無料ないし経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供する非市場生産者で、私立学校、社会福祉事業、政治団体、労働団体、宗教団体等が該当する。

## ひ 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除したもので、県の総人口は各年10月1日現在の人口（注）を使用している。人口1人当たりで表すと比較が容易になることから、国や県、あるいは自県と他県など人口規模の異なる主体との所得水準を比較する際に使われることが多い。

注意しなければならないのは、県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、県民経済全体の所得水準を表しているため、1人当たり県民所得は個人の平均年収ではない。

また、分子である県民所得の増減と分母である人口の増減により変動するので、県民所得が減少しても人口減少がさらに大きい場合には1人当たり県民所得が増加になる場合もあり、増減の要因には注意する必要がある。

（注）人口

国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」、国勢調査と国勢調査の間の年は総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、最新の国勢調査以降の年は総務省統計局「人口推計年報」（都道府県別推計人口）による。

## め 名目値と実質値

名目値は、その時点の価格で評価した値で、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な数値である。

実質値は、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値で、異なる時点の比較をする（経済成長率をみる）際に適切な数値である。実質値は連鎖方式により算出しているが、連鎖方式とは前年を基準年として前年の価格体系で財・サービスの価格を評価し、名目値＝実質値となる参照年（デフレーター＝100）から毎年毎年の積み重ねで接続していく方法で、平成27年基準改定に

より参照年が平成23暦年から平成27暦年となった。なお、連鎖方式の場合、内訳項目を合計しても集計項目と一致せず、「加法整合性」は成立しない。

## ゆ 輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税及び輸入品商品税。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる総生産(生産側)には含まれていない。しかし、総生産(支出側)には市場価格として含まれるため、総生産(生産側)に輸入品に課される税・関税を加えて、生産面と支出面を一致させている。輸入品に課される税・関税は、輸入した事業所所在県で計上されるが、国民経済計算に準じて、経済活動別に配分せず一括計上している。

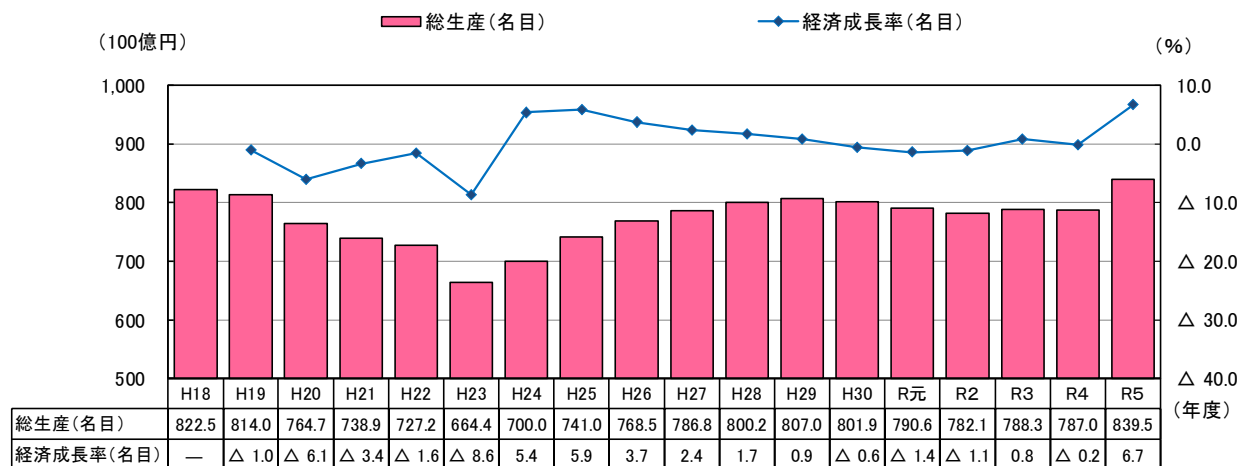


## (参考)長期時系列接続表(平成18年度～)

旧基準の推計対象期間となる平成18年度～平成22年度の計数について、統計利用者のニーズを踏まえ、長期時系列接続表を作成・公表します。なお、現行基準と接続するよう可能な限り整合を図っていますが、一部資料制約等により単純比較できない計数もあるため、あくまで参考である点にご留意ください。

なお、詳細な計数等については、福島県統計課ホームページで御覧になれます。

### ○県内総生産(名目)及び経済成長率(名目)の推移



### ○国・県経済活動別構成比(生産側・名目)

